

日本における 「持続可能な福祉社会」 の可能性 ——社会保障関連分野を中心に——

広井良典(千葉大学)
hiro@le.chiba-u.ac.jp

発表の概要

- 1. 前提となる事実関係と動向
- 2. 今後の方向とビジョン

1. 前提となる事実関係と動向

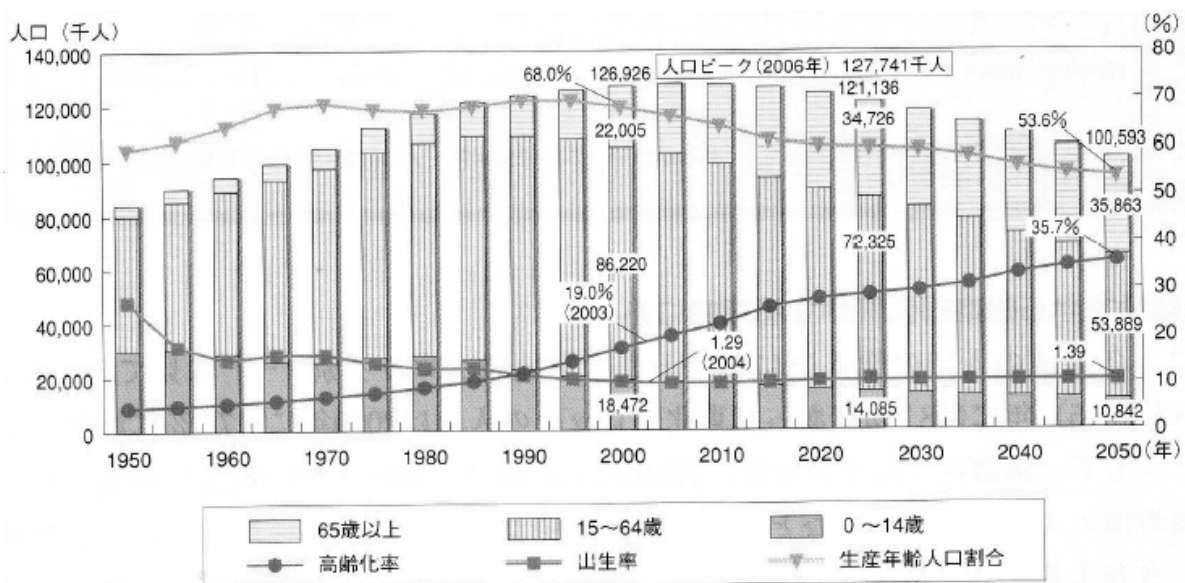
(1) 総人口と少子・高齢化

(2) 社会保障関係の動向と課題

(3) 経済格差をめぐる動向

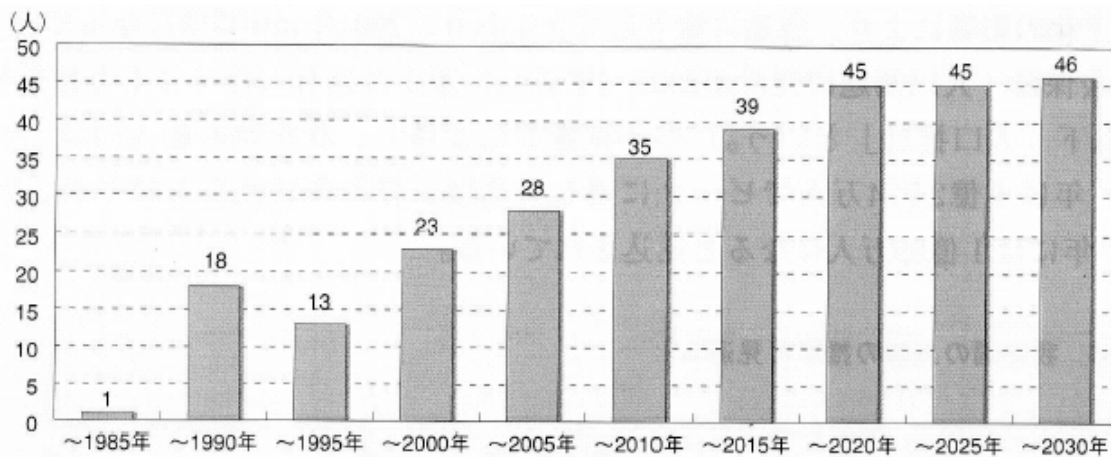
(4) 雇用・労働関係

総人口をめぐる動き — 2005年から人口減少社会に —



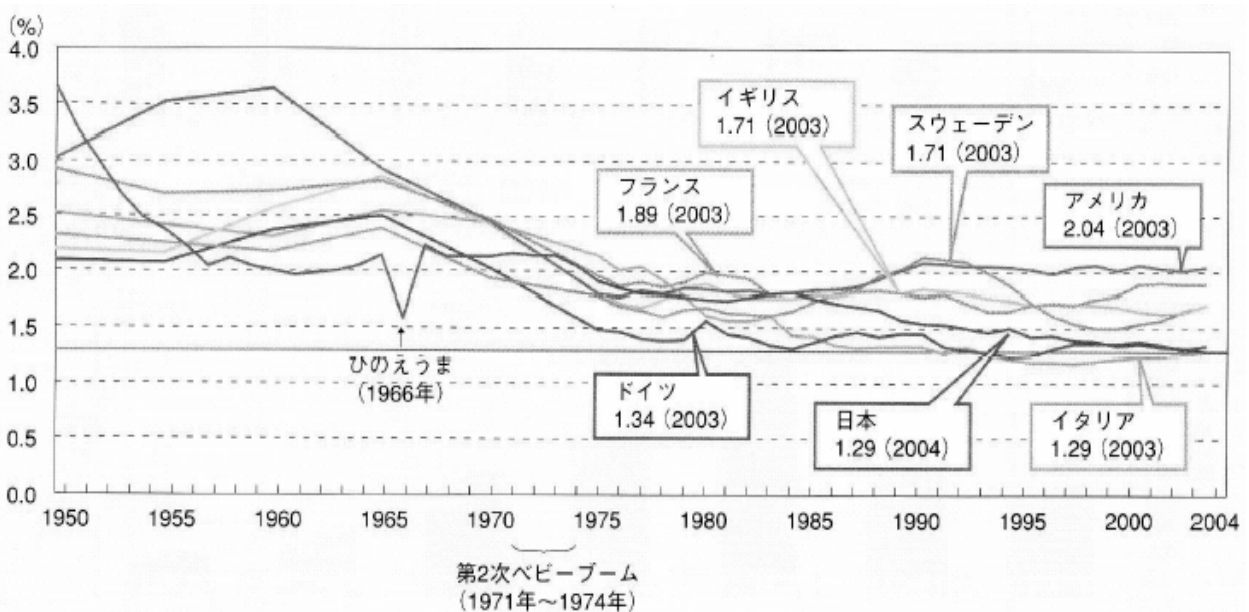
資料：2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）中位推計」

人口が減少する都道府県の数



資料：2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」

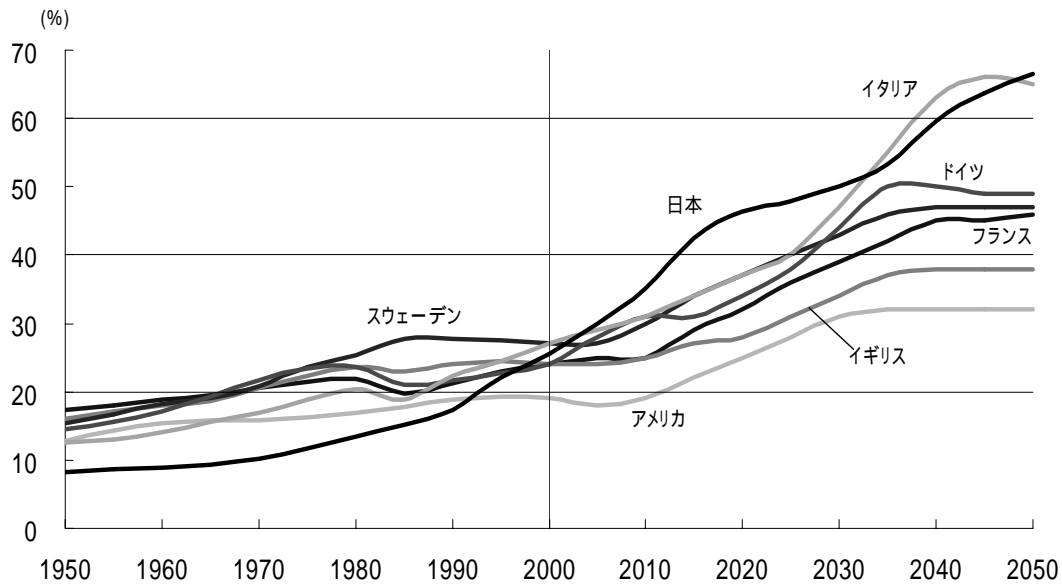
合計特殊出生率の推移と国際比較



(注) UN, Demographic yearbook “Council of Europe, Recent demographic developments in Europe” (なお、1991年以前のドイツのデータは西ドイツのもの)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」等から厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

高齢化の急速な進展

—日本は高齢化のフロントランナーに— (2050年の高齢化率推計35.7%)



注: 老年従属人口指数 = (老年人口 / 生産年齢人口) × 100

資料: United Nations Population Division, World Population Prospects: The 2002 Revision (Population Database)

社会保障給付費の増加

—2003年度で84.3兆円に—

